

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略			
施策4-4「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大			
幹事部局名	観光文化スポーツ部	担当課名	スポーツ振興課
評価者	観光文化スポーツ部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

スポーツは、県民の健康づくりに貢献し、多様なネットワークを生み出し、お互いの「絆」を強くするとともに、県民に感動と誇りを、地域に活気と賑わいをもたらし、明るく豊かで活力に満ちた社会づくりに寄与することから、引き続き「スポーツ立県あきた」を強力に推進する必要があります。 このため、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から、スポーツ参画人口の拡大に取り組み、スポーツ活動の基盤となる人材の育成や環境の充実を図るとともに、全国や世界での活躍を見据えた選手の競技力向上や、スポーツを通じた県民の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化等を図ります。
--

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

施策の方向性(3)(4)

代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)	目標			54.0	57.0	61.0	65.0	
	実績	49.5	46.9	48.0	50.5			
	達成率			88.9%	88.6%			
出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体カテスト・スポーツ実態調査」	指標の判定			d	c			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 性別・年代ごとの実施率をみると、男性の70歳以上（59.9%）、女性の60歳代（63.8%）及び70歳以上（61.1%）は目標値を上回っているものの、男女ともその他の年代はいずれも目標値を下回っており、特に男性の40歳代（45.7%）及び50歳代（45.7%）、女性の30歳代（38.7%）及び40歳代（40.0%）が目標値を大きく下回っているため、全体として目標を達成することができなかった。 - スポーツを実施しなかった理由としては、「仕事や家事が忙しかったから」が29.1%で最も多く、次いで「特に理由はない・必要性を感じない」が26.4%となっている。 - 調査方法の違いにより直接比較はできないが、令和元年度の全国の実施率は53.6%であり、本県と同様に60代以上の実施率が高く、男女ともに20～50代が平均を下回っている。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%＞達成率≥90% 「c」：90%＞達成率≥80%

「d」：80%＞達成率 又は 現状値＞実績値（前年度より改善） 「e」：現状値＞実績値（前年度より悪化）

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

施策の方向性(1)(2)

成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
海外からのスポーツ合宿等誘致数(累積) (件)	目標			12	18	28	33	
	実績	6	7	11	19			
出典：県スポーツ振興課調べ	達成率			91.7%	105.6%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	ホストタウン市町村と連携した取組や県内でのスポーツ合宿への助成制度の周知により着実に誘致件数が増え、目標を達成した。							

							施策の方向性(2)(4)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国体における天皇杯得点(点)		目標			1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績	989.0	989.0	787.5	707.5			
出典:(公財)日本体育協会調べ		達成率			78.8%	70.8%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	20位	20位	38位	44位			
		東北	2位	2位	4位	5位			
	・ 令和元年の茨城国体では、本県の強みとなる団体競技(バスケットボール成年女子、ラグビー成年男子、フェンシング少年女子等)で入賞数が減少した上、入賞しても上位に食い込めなかったこと、少年種別が全体的に低迷したこと等により、目標に達しなかった。								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大

【スポーツ振興課】	指標	成果①
- ラグビーワールドカップに出場するフィジー代表チームの事前合宿や、タイ代表バドミントン、ボッチャ、パラリンピック陸上、車いすバスケットの各チームの交流合宿等をホストタウン市町村と連携して受け入れ、県民との交流を図った。 6回目となるモーグルワールドカップたざわ湖大会を開催し、世界15カ国から91人の選手が参加したほか、国内外のテレビ放映や選手のフェイスブック等を通じて本県の冬の魅力を発信した(来場者約6,000人<△約3,500人(悪天候により減少)>)。 - 前年度に引き続き、バドミントンの国際大会であるマスターズ大会の開催を支援し、世界11カ国から200人の選手が参加した(来場者8,381人<+1,665人>)。		

(2) 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化【スポーツ振興課】

	指標	成果①②
- 将来有望なアスリートを発掘し、育成するためのタレント発掘事業を推進した(タレント認定11人<+3人>)。また、選手の育成・強化・競技力向上のため(公財)秋田県体育協会加盟の競技団体が実施する選手強化対策事業に対する助成を継続して実施(延べ47競技団体<+1競技団体>)したことにより、世界バドミントン選手権大会での北都銀行ペアの女子ダブルス連覇、国体でのバスケットボール成年男子チームの3連覇やフェンシング成年男子チームの連覇など、県民の期待が高く、関心の大きい競技における選手強化対策の成果が徐々に現れている。 - ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、高等学校強化拠点校に対し、選手強化対策事業に対する助成を実施(13競技延べ18校<±0競技延べ±0校>)したほか、中学生強化選手を指定し、資質向上研修等を実施した(20競技185人<+2競技+12人>)。 - 県内において優れた指導者として将来的に活躍できる人材を確保するため、オリンピック等国際大会で活躍が期待されるトップアスリートの県内企業への就職を支援した(5名<±0名>)。また、平成30年度までに就職を支援した6名と合わせた計11名の競技活動に対する助成を実施した(助成を行ったアスリートのうち、カヌースラローム・女子カナディアンシングルの佐藤彩乃選手が東京オリンピック出場選手に内定した。)		

(3) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進【スポーツ振興課】

	指標	代表①
- 多世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる、地域住民のための総合型地域スポーツクラブ(全県74クラブ<±0クラブ>)の自主的な運営を支援するため、スポーツ科学センターのスポーツ主事とクラブアドバイザーが39クラブを訪問(計61回<+11回>)し、実施種目や指導者の確保等のアドバイスを実施するとともに、クラブとの連携方法について協議した。 - スポーツ科学センターにおいて健康教室・講習会等を開催した(約10,500人参加<△約1,000人>)ほか、健康教室を計画・開催している団体へ講師を派遣(14団体、計33回<+5団体、+5回>)し、開催ノウハウの県内全域への普及を進めるとともに、スポーツ活動実践の場を多くの県民に提供した。		

(4) 地域のスポーツ活動の基盤となる人材の育成と環境の充実【スポーツ振興課】

	指標	代表①、成果②
- 各市町村で運動教室を開催できる指導者の育成を目的とした運動教室を開催した(11市町村8地区、延べ901名参加<+1市町村±0地区、+271名>)。また、指導者育成のための研修会を中央、県北・県央・県南の各地区で2回開催(計8回)し、参加したスポーツ推進委員等の中から、新たに指導者の認定を行った(研修会参加者延べ272名<△4名>、指導者認定12名<+1名>)。 - 県有体育施設の運営や各種競技大会等を円滑に開催するため、県が所管している13施設のうち12施設において必要な整備や修繕を行った。また、新たなスタジアムの整備に関して、秋田市と共同で、八橋運動公園、秋田プライウッド敷地、秋田大学敷地の3候補地について、課題解決の可能性を探るための調査・研究を行った。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	スポーツに関連する様々な活動が盛んに行われ、地域に活気もたらされている。					
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	21.3%	19.7%			▲1.6%
	十分 (5点)	2.6%	3.3%			+0.7%
	おおむね十分 (4点)	18.7%	16.4%			▲2.3%
	ふつう (3点)	45.5%	45.0%			▲0.5%
	否定的意見	21.4%	23.2%			+1.8%
	やや不十分 (2点)	14.3%	15.8%			+1.5%
	不十分 (1点)	7.1%	7.4%			+0.3%
	わからない・無回答	11.8%	12.2%			+0.4%
	平均点	2.95	2.91			▲0.04
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.91」で、「ふつう」の3より0.09低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は19.7%、「ふつう」は45.0%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は23.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は64.7%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・秋田市にいればスポーツの活気が感じられるが、地方に行けば「全く」と言っているほど活気が感じられない。（性別不明／年代不明／居住地域不明） ・スポーツに関連する活動は増えてきているが、観戦、応援しやすい立地条件、交通手段があればもっとよいと思う。（女性／50歳代／秋田地域） ・県内のプロスポーツチームがもっと強くなければ、地域の活気はもたらされないのでは。（男性／60歳代／平鹿地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、事前合宿をはじめとする交流事業についてホストタウン相手国との再協議が必要であるが、新型コロナウイルスの影響により相手国を訪問できないなど誘致活動に制約がある。	○ メールでの交渉やWeb会議を重ねるとともに、相手国への応援動画をSNSにアップする等の工夫を行い、信頼関係を継続させるよう努める。
(2)	○ 少子化によりジュニア層の競技人口が減少している中、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外校へ進学している。	○ 競技力向上連絡協議会において課題を共有し、教育現場での指導者の育成や資質向上のあり方を検討していくとともに、外部有識者を招いてジュニア層の強化策について見直し、小中学生が県内校に進学したいと思える競技環境づくりに取り組む。
(3)	○ ビジネスパーソンや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しているほか、子供や若者がスポーツに親しむことができる場が少ない。	○ 健康経営を考える事業所等への指導者の派遣や、県内トップスポーツチームと連携した親子運動教室の開催等に取り組むほか、総合型地域スポーツクラブによる様々な年代向けのプログラムの設定を支援する。
(4)	○ 各地域でスポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進に資する指導人材の育成が進んでいない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 体育施設は老朽化に加え、自然災害による施設の被害が増加している。	○ 各市町村スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ指導員等の協力を得ながら、全県各地で指導者養成研修会を開催する。 ○ 「あきた公共施設等総合管理計画」等により、年度ごとの実施計画を策定した上で、優先順位の高いものから計画的に施設の整備・改修を進める。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。